

地域生活支援事業費等補助金及び障害者総合支援事業費補助金交付要綱 新旧対照表（案）

新	旧
<p>厚生労働省発障0825第1号 平成21年8月25日 第1次改正 平成22年5月19日 厚生労働省発障0519第1号 第2次改正 平成23年1月5日 厚生労働省発障0105第1号 第3次改正 平成23年6月16日 厚生労働省発障0616第2号 第4次改正 平成24年2月3日 厚生労働省発障0203第7号 第5次改正 平成24年8月8日 厚生労働省発障0808第11号 第6次改正 平成25年8月9日 厚生労働省発障0809第1号 第7次改正 平成26年2月13日 厚生労働省発障0213第2号 第8次改正 平成26年3月31日 厚生労働省発障0331第7号 第9次改正 平成26年12月2日 厚生労働省発障1202第4号 第10次改正 平成27年6月16日 厚生労働省発障0616第5号 第11次改正 平成28年5月27日 厚生労働省発障0527第3号 第12次改正 平成29年8月31日 厚生労働省発障 0831 第2号</p>	<p>厚生労働省発障0825第1号 平成21年8月25日 第1次改正 平成22年5月19日 厚生労働省発障0519第1号 第2次改正 平成23年1月5日 厚生労働省発障0105第1号 第3次改正 平成23年6月16日 厚生労働省発障0616第2号 第4次改正 平成24年2月3日 厚生労働省発障0203第7号 第5次改正 平成24年8月8日 厚生労働省発障0808第11号 第6次改正 平成25年8月9日 厚生労働省発障0809第1号 第7次改正 平成26年2月13日 厚生労働省発障0213第2号 第8次改正 平成26年3月31日 厚生労働省発障0331第7号 第9次改正 平成26年12月2日 厚生労働省発障1202第4号 第10次改正 平成27年6月16日 厚生労働省発障0616第5号 第11次改正 平成28年5月27日 厚生労働省発障0527第3号</p>

都 道 府 県 知 事
指 定 都 市 市 長
中 核 市 市 長
各 一 部 事 務 組 合 の 管 理 者 殿
広 域 連 合 の 長
民 間 事 業 者 等 の 長

厚生労働事務次官

地域生活支援事業費等補助金及び障害者総合支援事業費補助金の国庫補助について

標記の国庫補助金の交付については、別紙「地域生活支援事業費等補助金及び障害者総合支援事業費補助金交付要綱」（以下「交付要綱」という。）により行うこととされ、平成21年8月25日から適用することとされたので通知する。

なお、各都道府県知事におかれては、貴管内の市町村（特別区を含み、指定都市、中核市、一部事務組合及び広域連合を除く。）に対する周知につき配慮願いたい。

都 道 府 県 知 事
指 定 都 市 市 長
中 核 市 市 長
各 一 部 事 務 組 合 の 管 理 者 殿
広 域 連 合 の 長
民 間 事 業 者 等 の 長

厚生労働事務次官

地域生活支援事業費補助金及び障害者総合支援事業費補助金の国庫補助について

標記の国庫補助金の交付については、別紙「地域生活支援事業費補助金及び障害者総合支援事業費補助金交付要綱」（以下「交付要綱」という。）により行うこととされ、平成21年8月25日から適用することとされたので通知する。

なお、各都道府県知事におかれては、貴管内の市町村（特別区を含み、指定都市、中核市、一部事務組合及び広域連合を除く。）に対する周知につき配慮願いたい。

別紙

地域生活支援事業費等補助金及び障害者総合支援事業費補助金交付要綱

(通 則)

- 1 地域生活支援事業費等補助金及び障害者総合支援事業費補助金については予算の範囲内において交付するものとし、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成17年法律第123号）（以下「法」という。）、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号）、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令（昭和30年政令第255号）及び厚生労働省所管補助金等交付規則（平成12年厚生省令第6号）の規定によるほか、この交付要綱の定めるところによる。
- 労働省

(交付の目的)

- 2 (略)

(交付の対象)

- 3 この補助金は、次の事業を交付の対象とする。

(1) 地域生活支援事業費等補助金

①地域生活支援事業

平成18年8月1日障発第0801002号厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部長通知の別紙1「地域生活支援事業実施要綱」に基づき都道府県及び市町村等（指定都市、中核市、特別区、一部事務組合及び広域連合を含む。以下同じ。）が行う事業並びに社会福祉法人、公益法人（公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律（平成18年法律第49号）第2条第3号に規定する法人をいう。以下同じ。）、特定非営利活動法人等の団体（以下「社会福祉法人等」という。）が行う事業に対して都道府県及び市町村等が補助する事業

②地域生活支援促進事業

平成18年8月1日障発第0801002号厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部長通知の別紙2「地域生活支援促進事業実施要綱」に基づき都道府県及び市町村等が行う事業並びに社会福祉法人等が行う事業に対して都道府県及び市町村等が補助する事業

(2) 障害者総合支援事業費補助金

① 障害者自立支援機器等開発促進事業

平成22年4月16日障発0416第6号厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部長通知の別紙「障害者自立支援機器等開発促進事業実施要綱」

別紙

地域生活支援事業費補助金及び障害者総合支援事業費補助金交付要綱

(通 則)

- 1 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成17年法律第123号）（以下「法」という。）第95条第2項に基づく国庫補助金及び障害者総合支援事業費補助金については予算の範囲内において交付するものとし、法、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号）、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令（昭和30年政令第255号）及び厚生労働省所管補助金等交付規則（平成12年厚生省令第6号）の規定によるほか、この交付要綱の定めるところによる。
- 労働省

(交付の目的)

- 2 (略)

(交付の対象)

- 3 この補助金は、次の事業を交付の対象とする。

(1) 地域生活支援事業費補助金

平成18年8月1日障発第0801002号厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部長通知の別紙1「地域生活支援事業実施要綱」に基づき都道府県及び市町村（指定都市、中核市、特別区、一部事務組合及び広域連合を含む。以下同じ。）が行う事業並びに社会福祉法人、公益法人（公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律（平成18年法律第49号）第2条第3号に規定する法人をいう。以下同じ。）、特定非営利活動法人等の団体（以下「社会福祉法人等」という。）が行う事業に対して都道府県及び市町村が補助する事業

(2) 障害者総合支援事業費補助金

① 障害者自立支援機器等開発促進事業

平成22年4月16日障発0416第6号厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部長通知の別紙「障害者自立支援機器等開発促進事業実施要綱」に基

<p>に基づき、支援機器開発促進事業実施団体（以下「実施団体」という。）が行う事業並びに開発企業（以下「開発機関」という。）が行う事業に対して実施団体が補助する事業 (削除)</p> <p>(削除)</p> <p>(削除)</p> <p>② 重度訪問介護等の利用促進に係る市町村支援事業 平成24年5月23日障発0523第1号厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部長通知の別紙「重度訪問介護等の利用促進に係る市町村支援事業実施要綱」に基づき、都道府県が行う事業</p> <p>③ 障害者自立支援給付支払等システム事業 平成29年7月4日障発0704第1号厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部長通知の別紙「障害者自立支援給付支払等システム事業実施要綱」に基づき、都道府県及び市町村等が行う事業</p> <p>④ 福祉・介護職員処遇改善加算の取得促進特別支援事業 平成29年3月27日障発0327第13号厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部長通知の別紙「福祉・介護職員処遇改善加算の取得促進特別支援事業実施要綱」に基づき、都道府県及び市町村等が行う事業</p> <p>(交付額の算定方法)</p> <p>4 この補助金の交付額は、次により算出された額の合計額とする。ただし、算出された種目ごとの額に1,000円未満の端数が生じた場合には、これを切り捨てるものとする。</p>	<p>づき、支援機器開発促進事業実施団体（以下「実施団体」という。）が行う事業並びに開発企業（以下「開発機関」という。）が行う事業に対して実施団体が補助する事業</p> <p>② 工賃向上計画支援事業 平成24年4月11日障発0411第5号厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部長通知の別紙「工賃向上計画支援事業実施要綱」に基づき、都道府県が行う事業</p> <p>③ 障害者就業・生活支援センター事業（生活支援等事業） 平成14年5月7日職高発第0507004号、障発第0507003号厚生労働省職業安定局高齢・障害者雇用対策部長、社会・援護局障害保健福祉部長連名通知の別紙3「障害者就業・生活支援センター事業（生活支援等事業）実施要綱」に基づき、都道府県が行う事業</p> <p>④ 就労移行等連携調整事業 平成27年4月9日障発0409第5号厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部長通知の別紙「就労移行等連携調整事業実施要綱」に基づき、都道府県が行う事業</p> <p>⑤ 重度訪問介護等の利用促進に係る市町村支援事業 平成24年5月23日障発0523第1号厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部長通知の別紙「重度訪問介護等の利用促進に係る市町村支援事業実施要綱」に基づき、都道府県が行う事業</p> <p>(交付額の算定方法)</p> <p>4 この補助金の交付額は、次により算出された額の合計額とする。ただし、算出された種目ごとの額に1,000円未満の端数が生じた場合には、これを切り捨てるものとする。</p>
--	---

(1) ~ (2) (略)

(3) 3の(2)の②から④の事業

別表の第3欄に定める基準額と第4欄に定める対象経費の実支出額から寄付金その他の収入額を控除した額とを比較して少ない方の額に第5欄に定める補助率を乗じて得た額を交付額とする。

(補助金の概算払)

5 (略)

(交付の条件)

6 この補助金の交付の決定には、次の条件が付されるものとする。

(1) 3の(1)及び(2)の②から④の事業

① 事業に要する経費の配分の変更はしてはならないものとする。

②~⑦ (略)

⑧ 補助事業完了後に、消費税及び地方消費税の申告により補助金に係る消費税及び地方消費税にかかる仕入控除税額が確定した場合(仕入控除税額が0円の場合を含む。)には、別紙様式2により速やかに、遅くとも補助事業完了日の属する年度の翌々年度6月30日までに、各都道府県による管内市町村等取りまとめの上で、厚生労働大臣に報告しなければならない。

なお、補助金に係る仕入控除税額があることが確定した場合には、当該仕入控除税額を国庫に返還しなければならない。

⑨ (略)

⑩ 都道府県及び市町村等は、国から概算払により間接補助金に係る補助金の交付を受けた場合には、当該概算払を受けた補助金に相当する額を遅滞なく間接補助事業者に交付しなければならない。

⑪ 都道府県又は市町村等は、間接補助金を間接補助事業者に交付する場合には、次の条件を付さなければならない。

ア ①から⑧までに掲げる条件。

この場合において、都道府県にあっては②、③、④、⑥及び⑧の規定中「厚生労働大臣」とあるのは「都道府県知事」と、「国庫」とあるのは「都道府県」と、「別紙様式2」とあるのは「別紙様式2に準じた様式」と、⑤中「50万円」とあるのは「30万円」と、「厚生労働大臣の承認」とあ

(1) ~ (2) (略)

(3) 3の(2)の②から⑤の事業

別表の第3欄に定める基準額と第4欄に定める対象経費の実支出額から寄付金その他の収入額を控除した額とを比較して少ない方の額に第5欄に定める補助率を乗じて得た額を交付額とする。

(補助金の概算払)

5 (略)

(交付の条件)

6 この補助金の交付の決定には、次の条件が付されるものとする。

(1) 3の(1)及び(2)の②から⑤の事業

① 事業に要する経費の配分の変更については、次により行うものとする。

ア 事業に要する経費の各種目間の配分の変更(それぞれの配分額のいずれか低い方の額の20%以内の変更を除く。)をする場合には、厚生労働大臣の承認を受けなければならない。

イ 区分地域生活支援事業費補助金と区分障害者総合支援事業費補助金の経費の配分の変更はしてはならないものとする。

②~⑦ (略)

⑧ 補助事業完了後に、消費税及び地方消費税の申告により補助金に係る消費税及び地方消費税にかかる仕入控除税額が確定した場合には、別紙様式2により速やかに厚生労働大臣に報告しなければならない。

なお、厚生労働大臣は報告があった場合には、当該消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額の全部又は一部を国庫に納付させることがある。

⑨ (略)

⑩ 都道府県及び市町村は、国から概算払により間接補助金に係る補助金の交付を受けた場合には、当該概算払を受けた補助金に相当する額を遅滞なく間接補助事業者に交付しなければならない。

⑪ 都道府県又は市町村は、間接補助金を間接補助事業者に交付する場合には、次の条件を付さなければならない。

ア ①から⑧までに掲げる条件。

この場合において、都道府県にあっては①、②、③、④、⑥及び⑧の規定中「厚生労働大臣」とあるのは「都道府県知事」と、「国庫」とあるのは「都道府県」と、「別紙様式2」とあるのは「別紙様式2に準じた様式」と、⑤中「50万円」とあるのは「30万円」と、「厚生労働大臣の承認」とあ

とあるのは「都道府県知事の承認」と、読み替えるものとする。

市町村等にあつては②、③、④、⑥及び⑧の規定中「厚生労働大臣」とあるのは「市町村等の長」と、「国庫」とあるのは「市町村等」と、「別紙様式2」とあるのは、「別紙様式2に準じた様式」と、⑤中「50万円」とあるのは「30万円」と、「厚生労働大臣の承認」とあるのは「市町村等の長の承認」と、読み替えるものとする。

イ（略）

⑫ ⑪により付した条件に基づき、都道府県知事又は市町村等の長が承認又は指示をする場合には、あらかじめ厚生労働大臣の承認又は指示を受けなければならない。

⑬（略）

（2）3の（2）の①の事業

①～⑨（略）

⑩ 事業完了後に、消費税及び地方消費税の申告により補助金に係る消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額が確定した場合（仕入控除税額が0円の場合を含む。）は、別紙様式2により速やかに、遅くとも補助事業完了日の属する年度の翌々年度6月30日までに、実施団体が間接補助事業者を取りまとめの上で、厚生労働大臣に報告しなければならない。

なお、実施団体が全国的に事業を展開する組織の支部（又は一支社、一支所等）であつて、自ら消費税及び地方消費税の申告を行わず、本部（又は本社、本所等）で消費税及び地方消費税の申告を行っている場合は、本部の課税売上割合等の申告内容に基づき報告を行うこと。

また、補助金に係る仕入控除税額があることが確定した場合には、当該仕入控除税額を国庫に返還しなければならない。

⑪～⑮（略）

（申請手続）

7 この補助金の交付の申請は、次により行うものとする。

（1）（略）

（2）市町村（特別区を含み、指定都市、中核市、一部事務組合及び広域連合を除く。以下同じ。）の長は、別紙様式4による申請書に関係書類を添えて都道府県知事が定める日までに都道府県知事に提出して行うものとする。

また、都道府県知事は、申請書を受理したときは、その内容を審査し必要があると認めたときは現地調査等を行い、その後、適正と認めたときは、これを取りまとめ別紙様式3に添えて、毎年度別途定める日までに厚生労働大臣に提出して行うものとする。

8～9（略）

るのは「都道府県知事の承認」と、読み替えるものとする。

市町村にあつては①、②、③、④、⑥及び⑧の規定中「厚生労働大臣」とあるのは「市町村長」と、「国庫」とあるのは「市町村」と、「別紙様式2」とあるのは、「別紙様式2に準じた様式」と、⑤中「50万円」とあるのは「30万円」と、「厚生労働大臣の承認」とあるのは「市町村長の承認」と、読み替えるものとする。

イ（略）

⑫ ⑪により付した条件に基づき、都道府県知事又は市町村長が承認又は指示をする場合には、あらかじめ厚生労働大臣の承認又は指示を受けなければならない。

⑬（略）

（2）3の（2）の①の事業

①～⑨（略）

⑩ 事業完了後に、消費税及び地方消費税の申告により補助金に係る消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額が確定した場合は、別紙様式2により速やかに厚生労働大臣に報告しなければならない。

なお、実施団体が全国的に事業を展開する組織の支部（又は一支社、一支所等）であつて、自ら消費税及び地方消費税の申告を行わず、本部（又は本社、本所等）で消費税及び地方消費税の申告を行っている場合は、本部の課税売上割合等の申告内容に基づき報告を行うこと。

また、厚生労働大臣に報告があつた場合には、当該消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額の全部又は一部を国庫に納付させることがある。

⑪～⑮（略）

（申請手続）

7 この補助金の交付の申請は、次により行うものとする。

（1）（略）

（2）市町村（特別区を含み、指定都市、中核市、一部事務組合及び広域連合を除く。）の長は、別紙様式4による申請書に関係書類を添えて都道府県知事が定める日までに都道府県知事に提出して行うものとする。

また、都道府県知事は、申請書を受理したときは、その内容を審査し必要があると認めたときは現地調査等を行い、その後、適正と認めたときは、これを取りまとめ別紙様式3に添えて、毎年度別途定める日までに厚生労働大臣に提出して行うものとする。

8～9（略）

<p>(交付決定の通知)</p> <p>10 都道府県知事は、厚生労働大臣の交付決定又は変更交付決定があったときは、市町村の長に対し、別紙様式 7、別紙様式 8、又は別紙様式 9 により速やかに交付決定内容及びこれに付された条件の通知を行うものとする。</p> <p>(実績報告)</p> <p>11 この補助金の事業実績報告は、次により行うものとする。</p> <p>(1) (略)</p> <p>(2) 市町村の長は、別紙様式 11 による事業実績報告書に関係書類を添えて、都道府県知事が定める日までに都道府県知事に提出して行うものとする。</p> <p>また、都道府県知事は、事業実績報告書を受理したときは、その内容を審査し必要があると認めたときは現地調査等を行い、その後、適正と認めたときは、これを取りまとめ別紙様式 10 に添えて毎年度別途定める日までに厚生労働大臣に提出して行うものとする。</p> <p>(補助金の額の確定の通知)</p> <p>12 都道府県知事は、厚生労働大臣の交付額の確定があったときは、市町村の長に対して、別紙様式 12 により速やかに確定の通知を行うものとする。</p> <p>13～14 (略)</p>	<p>(交付決定の通知)</p> <p>10 都道府県知事は、厚生労働大臣の交付決定又は変更交付決定があったときは、市町村 <u>(特別区を含み、指定都市、中核市、一部事務組合及び広域連合を除く。)</u> の長に対し、別紙様式 7、別紙様式 8、又は別紙様式 9 により速やかに交付決定内容及びこれに付された条件の通知を行うものとする。</p> <p>(実績報告)</p> <p>11 この補助金の事業実績報告は、次により行うものとする。</p> <p>(1) (略)</p> <p>(2) 市町村 <u>(特別区を含み、指定都市、中核市、一部事務組合及び広域連合を除く。)</u> の長は、別紙様式 11 による事業実績報告書に関係書類を添えて、都道府県知事が定める日までに都道府県知事に提出して行うものとする。</p> <p>また、都道府県知事は、事業実績報告書を受理したときは、その内容を審査し必要があると認めたときは現地調査等を行い、その後、適正と認めたときは、これを取りまとめ別紙様式 10 に添えて毎年度別途定める日までに厚生労働大臣に提出して行うものとする。</p> <p>(補助金の額の確定の通知)</p> <p>12 都道府県知事は、厚生労働大臣の交付額の確定があったときは、市町村 <u>(特別区を含み、指定都市、中核市、一部事務組合及び広域連合を除く。)</u> の長に対して、別紙様式 12 により速やかに確定の通知を行うものとする。</p> <p>13～14 (略)</p>
--	---

別表

1 区分	2 種目	3 基 準 額	4 対 象 経 費	5 補助率
地域生活支援事業費等補助金	地域生活支援事業	厚生労働大臣が必要と認めた額	地域生活支援事業の実施に必要な報酬、給料、職員手当等、賃金、共済費、報償費〔謝金〕、旅費、需用費（消耗品費、燃料費、食糧費〔会議費〕、印刷製本費、光熱水費及び修繕料）、役務費（通信運搬費、手数料、保険料及び広告料）、委託料、使用料及び賃借料、備品購入費、扶助費、負担金、補助金、助成金、交付金等（〔 〕内は、公益法人等事業における対象経費名である。）	$\frac{50}{100}$
	地域生活支援促進事業	1. 発達障害児者地域生活支援モデル事業 厚生労働大臣が必要と認めた額	発達障害児者地域生活支援モデル事業の実施に必要な報酬、給料、共済費、諸謝金、賃金、旅費、需用費（消耗品費、燃料費、食料費、印刷製本費、光熱水費及び修繕料）、役務費（通信運搬費、手数料、保険料及び広告料）、委託料、使用料及び賃借料、備品購入費	$\frac{1}{2}$
		2. かかりつけ医等発達障害対応力向上研修事業 1コースあたり年額623千円（実施要綱に定めるコース）	かかりつけ医等発達障害対応力向上研修事業に必要な報酬、賃金、共済費、諸謝金、旅費、需用費（消耗品費、燃料費、食料費、印刷製本費、光熱水費及び修繕料）、役務費（通信運搬費、手数料、保険料及び広告料）、委託料、会議費、使用料及び賃借料、備品購入費	$\frac{1}{2}$
		3. 発達障害者支援体制整備事業 1自治体あたり年額8,576千円 ただし、発達障害者地域支援マネジャーを複数配置した場合は、厚生労働大臣が必要と認めた額	発達障害者支援体制整備事業の実施に必要な報酬、給料、職員手当等、賃金、共済費、報償費、旅費、需用費（消耗品費、燃料費、食糧費、印刷製本費、光熱水費及び修繕料）、役務費（通信運搬費、手数料、保険料及び広告料）、委託料、使用料及び賃借料、備品購入費、扶助費、負担金、補助金、助成金、交付金等	$\frac{1}{2}$

別表

1 区分	2 種目	3 基 準 額	4 対 象 経 費	5 補助率
地域生活支援事業費補助金	地域生活支援事業	厚生労働大臣が必要と認めた額	地域生活支援事業の実施に必要な報酬、給料、職員手当等、賃金、共済費、報償費〔謝金〕、旅費、需用費（消耗品費、燃料費、食糧費〔会議費〕、印刷製本費、光熱水費及び修繕料）、役務費（通信運搬費、手数料、保険料及び広告料）、委託料、使用料及び賃借料、備品購入費、扶助費、負担金、補助金、助成金、交付金等（〔 〕内は、公益法人等事業における対象経費名である。）	$\frac{50}{100}$

		<p>6. <u>(3) 工賃向上計画支援事業(特別事業のうち障害者の在宅就業の支援体制構築に向けたモデル事業)</u> 1 か所あたり 年額30,000千円</p>	<p>工賃向上計画支援事業(特別事業のうち障害者の在宅就業の支援体制構築に向けたモデル事業)の実施に必要な賃金、謝金、旅費、共済費、報酬、需用費(消耗品費、燃料費、印刷製本費、光熱水費及び修繕料(改造費))、会議費、役務費(通信運搬費、手数料及び保険料)、備品購入費、委託料並びに使用料及び賃借料、補助金</p>	<p>(3) <u>特別事業</u> 1 2</p>						
		<p>7. <u>就労移行等連携調整事業</u> 1 か所あたり年 額4,712千円</p>	<p>就労移行等連携調整事業において必要な報酬、給料、職員手当等、共済費、旅費、需用費(消耗品費、燃料費、会議費、印刷製本費、光熱水費及び修繕料)、役務費(通信運搬費、手数料)、委託料、使用料及び賃借料並びに備品購入費</p>	<p>1 2</p>						
		<p>8. <u>障害者芸術・文化祭開催事業</u> 1 か所あたり 年額45,000千円</p>	<p>障害者芸術・文化祭開催事業の実施に必要と厚生労働大臣が認めた経費</p>	<p>1 0 1 0</p>						
		<p>9. <u>障害者芸術・文化祭のサテライト開催事業</u> 1 自治体あたり 年額10,000千円</p>	<p>障害者芸術・文化祭のサテライト開催事業の実施に必要な報酬、賃金、共済費、報償費[謝金]、旅費、需用費(消耗品費、燃料費、食糧費[会議費]、印刷製本費、光熱水費及び修繕料)、役務費(通信運搬費、手数料、保険料及び広告料)、委託料、使用料及び賃借料、備品購入費等 ([] 内は、公益法人等事業における対象経費名である。)</p>	<p>1 2</p>						
		<p>10. <u>医療的ケア児等コーディネーター養成研修等事業</u> 1 自治体あたり 年額2,034千円</p>	<p>医療的ケア児等コーディネーター養成研修等事業の実施に必要な報酬、賃金、共済費、謝金、旅費、需用費(消耗品費、印刷製本費)、役務費(通信運搬費)、委託料、会議費、使用料及び賃借料、備品購入費</p>	<p>1 2</p>						

		<p>11. (1) 強度行動障害支援者養成研修（基礎研修）事業 <u>厚生労働大臣が必要と認めた額</u></p>	<p>強度行動障害支援者養成研修（基礎研修）事業の実施に必要な報酬、給料、職員手当等、賃金、共済費、報償費、旅費、需用費（消耗品費、燃料費、食糧費、印刷製本費、光熱水費及び修繕料）、役務費（通信運搬費、手数料、保険料及び広告料）、委託料、使用料及び賃借料、備品購入費、扶助費、負担金、補助金、助成金、交付金等</p>	<p>(1) 基礎研修 1 2</p>						
		<p>11. (2) 強度行動障害支援者養成研修（実践研修）事業 <u>厚生労働大臣が必要と認めた額</u></p>	<p>強度行動障害支援者養成研修（実践研修）事業の実施に必要な報酬、給料、職員手当等、賃金、共済費、報償費、旅費、需用費（消耗品費、燃料費、食糧費、印刷製本費、光熱水費及び修繕料）、役務費（通信運搬費、手数料、保険料及び広告料）、委託料、使用料及び賃借料、備品購入費、扶助費、負担金、補助金、助成金、交付金等</p>	<p>(2) 実践研修 1 2</p>						
		<p>12. 障害福祉従事者の専門性向上のための研修受講促進事業 <u>厚生労働大臣が必要と認めた額</u></p>	<p>障害福祉従事者の専門性向上のための研修受講促進事業の実施に必要な報酬、給料、職員手当等、賃金、共済費、報償費、旅費、需用費（消耗品費、燃料費、食糧費、印刷製本費、光熱水費及び修繕料）、役務費（通信運搬費、手数料、保険料及び広告料）、委託料、使用料及び賃借料、備品購入費、扶助費、負担金、補助金、助成金、交付金等</p>	<p>1 2</p>						
		<p>13. 成年後見制度普及啓発事業 <u>厚生労働大臣が必要と認めた額</u></p>	<p>成年後見制度普及啓発事業の実施に必要な報酬、給料、職員手当等、賃金、共済費、報償費〔謝金〕、旅費、需用費（消耗品費、燃料費、食糧費〔会議費〕、印刷製本費、光熱水費及び修繕料）、役務費（通信運搬費、手数料、保険料及び広告料）、委託料、使用料及び賃借料、備品購入費、扶助費</p>	<p>1 2</p>						

			及び修繕料)、役務費(通信運搬費、手数料、保険料及び広告料)、委託料、使用料、賃借料及び備品購入費							
		18. 特別促進事業 厚生労働大臣が必要と認めた額	特別促進事業の実施に必要な報酬、給料、職員手当等、賃金、共済費、報償費〔謝金〕、旅費、需用費(消耗品費、燃料費、食糧費〔会議費〕、印刷製本費、光熱水費及び修繕料)、役務費(通信運搬費、手数料、保険料及び広告料)、委託料、使用料及び賃借料、備品購入費、扶助費、負担金、補助金、助成金、交付金等 (〔 〕内は、公益法人等事業における対象経費名である。)	$\frac{1}{2}$						
障害者総合支援事業費補助金	障害者自立支援機器等開発促進事業	1. 障害者自立支援機器等開発促進事業(直接補助) 厚生労働大臣が必要と認めた額	実施団体が行う障害者自立支援機器等開発促進事業の実施に必要な賃金、謝金、備品購入費、消耗品費、雑役務費、借料及び損料、旅費、会議費、通信運搬費、印刷製本費、光熱水費、補助金並びに委託費	$\frac{10}{10}$	障害者総合支援事業費補助金	障害者自立支援機器等開発促進事業	1. 障害者自立支援機器等開発促進事業(直接補助) 厚生労働大臣が必要と認めた額	実施団体が行う障害者自立支援機器等開発促進事業の実施に必要な賃金、謝金、備品購入費、消耗品費、雑役務費、借料及び損料、旅費、会議費、通信運搬費、印刷製本費、光熱水費、補助金並びに委託費	$\frac{10}{10}$	
		2. 障害者自立支援機器等開発促進事業(間接補助) 厚生労働大臣が必要と認めた額	開発機関が行う障害者自立支援機器等開発促進事業に対して実施団体が補助する事業(以下「開発事業」という。)の実施に必要な賃金、謝金、備品購入費、消耗品費、雑役務費、借料及び損料、旅費、会議費、通信運搬費、印刷製本費、光熱水費並びに委託費	$\frac{2}{3}$ ただし、大企業等は $\frac{1}{2}$ (※)			2. 障害者自立支援機器等開発促進事業(間接補助) 厚生労働大臣が必要と認めた額	開発機関が行う障害者自立支援機器等開発促進事業に対して実施団体が補助する事業(以下「開発事業」という。)の実施に必要な賃金、謝金、備品購入費、消耗品費、雑役務費、借料及び損料、旅費、会議費、通信運搬費、印刷製本費、光熱水費並びに委託費	$\frac{1}{2}$	
		3. シーズ・ニーズマッチング強化事業 厚生労働大臣が必要と認めた額	実施団体が行うシーズ・ニーズマッチング強化事業の実施に必要な賃金、謝金、備品購入費、消耗品費、雑役務費、借料及び損料、旅費、会議費、通信運搬費、印刷製本費、光熱水費並びに委託費	$\frac{10}{10}$			3. シーズ・ニーズマッチング強化事業 厚生労働大臣が必要と認めた額	実施団体が行うシーズ・ニーズマッチング強化事業の実施に必要な賃金、謝金、備品購入費、消耗品費、雑役務費、借料及び損料、旅費、会議費、通信運搬費、印刷製本費、光熱水費並びに委託費	$\frac{10}{10}$	
	(削除)					工賃向上計画支援事業費	1. 基本事業 厚生労働大臣が必要と認めた額	工賃向上計画支援事業(基本事業)の実施に必要な賃金、謝金、旅費、共済費、報酬、需用費(消耗品費、燃料費、印刷製本費、光熱水費及び修繕料(改造費))、会	$\frac{1}{2}$	

障害者自立支援給付支払等システム事業	厚生労働大臣が必要と認めた額	障害者自立支援給付支払等システム事業に必要な賃金、旅費、需用費、役務費、委託料、使用料及び賃借料、備品購入費、負担金	<u>1</u> <u>2</u>
福祉・介護職員処遇改善加算の取得促進特別支援事業	厚生労働大臣が必要と認めた額	福祉・介護職員処遇改善加算の取得促進特別支援事業の実施に必要な報酬、給料、賃金、職員諸手当等、共済費、報償費、旅費、役務費、使用料及び賃借料、委託料、需用費、備品購入費、負担金	<u>10</u> <u>10</u>

(※) 大企業等は、次表のいずれかに該当する企業以外の者であって事業を営むもの（大企業）や発行済株式の総額又は出資の総額の「2分の1以上が同一の大企業の所有に属する」又は「3分の2以上が複数の大企業の所有に属する」事業者については対象経費の1／2とする。

主たる事業として営んでいる業種	資・金基準 (資・の額又は出資の総額)	従業員基準 (常時使用する従業員の数) (注)
製造業、建設業、運輸業及びその他の業種（下記以外）	3億円以下	300人以下
ゴム製品製造業（自動車又は航空機用タイヤ及びチューブ製造業並びに工業用ベルト製造業を除く。）	3億円以下	900人以下
小売業	5千万円以下	50人以下
サービス業（下記3業種を除く）	5千万円以下	100人以下
ソフトウェア業又は情報処理サービス業	3億円以下	300人以下
旅館業	5千万円以下	200人以下
卸売業	1億円以下	100人以下

(注) 常時使用する従業員には、事業主、法人の役員、臨時の従業員（解雇予告不要者）を含まない。

別紙様式 1

別紙様式 1

平成 年度 厚生労働省所管 (地方公共団体名)

平成 年度 厚生労働省所管			(地方公共団体名)									
国			地 方 公 共 団 体 等									備考
歳出予算科目	交付決定額	補助率	歳入				歳出					
			科目	予算額	収入額	科目	予算額	うち国補助相当額	支出額	うち国補助相当額		

(記入要領)

- 1 「国」の「歳出予算科目」は、項及び目（交付決定が目の細分において行われる場合は目の細分まで）を記載すること。
なお、各省各庁の長が補助金等の補助要綱又は補助条件等によって、補助事業等に要する経費の配分について禁止し又は各省各庁の長の承認を要するものと規定している場合においては、他に流用することについて禁止し、又は承認を要するものとして配分された経費に対する補助金等の額の区分を特掲し、その他の経費に対する補助金等の額については一括して「その他」の区分名を用いて記載すること。
- 2 「地方公共団体等」の「科目」は、歳入にあつては款、項、目、節を、歳出にあつては、款、項、目をそれぞれ記入すること。
なお、歳出にあつては、前記1、国の歳出予算科目欄において交付決定通知書に示した事業費区分名を記載する場合において、これに対応する経費が目の内訳にかかるときは、当該経費を目の内訳として記入すること。
- 3 「予算現額」は、歳入にあつては、当初予算額、補正予算額等の区分を、歳出にあつては、当初予算額、補正予算額、予備費支出額、流用増減等の区分を明らかにして記入すること。
- 4 「備考」は、参考となるべき事項を適宜記入すること。

別紙様式 1

別紙様式 1

平成 年度 厚生労働省所管 (地方公共団体名)

平成 年度 厚生労働省所管			(地方公共団体名)										
国			地 方 公 共 団 体 等										備考
歳出予算科目	交付決定額	補助率	歳入				歳出						
			科目	予算額	収済額	入額	科目	予算額	うち国補助相当額	支出額	うち国補助相当額		

(記入要領)

- 1 「国」の「歳出予算科目」は、項及び目（交付決定が目の細分において行われる場合は目の細分まで）を記載すること。
なお、各省各庁の長が補助金等の補助要綱又は補助条件等によって、補助事業等に要する経費の配分について禁止し又は各省各庁の長の承認を要するものと規定している場合においては、他に流用することについて禁止し、又は承認を要するものとして配分された経費に対する補助金等の額の区分を特掲し、その他の経費に対する補助金等の額については一括して「その他」の区分名を用いて記載すること。
- 2 「地方公共団体等」の「科目」は、歳入にあつては款、項、目、節を、歳出にあつては、款、項、目をそれぞれ記入すること。
なお、歳出にあつては、前記1、国の歳出予算科目欄において交付決定通知書に示した事業費区分名を記載する場合において、これに対応する経費が目の内訳にかかるときは、当該経費を目の内訳として記入すること。
- 3 「予算現額」は、歳入にあつては、当初予算額、補正予算額等の区分を、歳出にあつては、当初予算額、補正予算額、予備費支出額、流用増減等の区分を明らかにして記入すること。
- 4 「備考」は、参考となるべき事項を適宜記入すること。

別紙様式 2

番 号
年 月 日

厚生労働大臣 殿

補助事業者名 印

平成 年度消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額報告書

平成 年 月 日厚生労働省発障 第 号により交付決定があつた地域生活支援事業費等補助金及び障害者総合支援事業費補助金について、地域生活支援事業費等補助金及び障害者総合支援事業費補助金交付要綱の6の(1)の⑧(実施団体は6の(2)の⑩)の規定に基づき、下記のとおり報告する。

記

1 補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律第15条の規定による確定額又は事業実績報告による精算額

金 円

2 消費税及び地方消費税の申告により確定した消費税及び地方消費税額に係る仕入控除税額(要国庫補助金等返還相当額)

金 円

3 添付書類

記載内容を確認するための書類(確定申告書の写し、課税売上割合等が把握できる資料、特定収入の割合を確認できる資料)を添付する。

別紙様式 2

番 号
年 月 日

厚生労働大臣 殿

補助事業者名 印

平成 年度消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額報告書

平成 年 月 日厚生労働省発障 第 号により交付決定があつた地域生活支援事業費補助金及び障害者総合支援事業費補助金について、地域生活支援事業費補助金及び障害者総合支援事業費補助金交付要綱の6の(1)の⑧(実施団体は6の(2)の⑩)の規定に基づき、下記のとおり報告する。

記

1 補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律第15条に基づく額の確定額又は事業実績報告額

金 円

2 消費税及び地方消費税の申告により確定した消費税及び地方消費税額に係る仕入控除税額(要国庫補助金等返還相当額)

金 円

(注) 別添参考となる書類(2の金額の積算の内訳等)

別紙様式 3

番 号
年 月 日

厚生労働大臣 殿

都道府県知事
指定都市市長
中核市市長 印
一部事務組合の管理者
広域連合の長
実施団体の長

平成 年度地域生活支援事業費等補助金及び障害者総合支援事業費補助金の交付申請について

標記について、次により国庫補助金を交付されたく関係書類を添えて申請する。

なお、管内市（区）町村分については申請書を受理し、その内容を審査した結果適正と認められるので併せて提出する。

1 国庫補助金申請額	金	円
都道府県等	金	円
市（区）町村分	金	円

2 添付書類

- (1) 地域生活支援事業費等補助金及び障害者総合支援事業費補助金所要額調（別紙1）
(2) 事業計画書（別紙2）
(3) 歳入歳出予算（見込）書抄本
（注）予算書には、当該事業に係る経費である旨を関係部分に付記すること。

（注1） なお書き部分については、都道府県申請分についてのみ該当する。
（注2） 実施団体は、標記を「平成 年度障害者総合支援事業費補助金の交付申請について」と記載すること。

別紙様式 3

番 号
年 月 日

厚生労働大臣 殿

都道府県知事
指定都市市長
中核市市長 印
一部事務組合の管理者
広域連合の長
実施団体の長

平成 年度地域生活支援事業費補助金及び障害者総合支援事業費補助金の交付申請について

標記について、次により国庫補助金を交付されたく関係書類を添えて申請する。

なお、管内市（区）町村分については申請書を受理し、その内容を審査した結果適正と認められるので併せて提出する。

1 国庫補助金申請額	金	円
都道府県等	金	円
市（区）町村分	金	円

2 添付書類

- (1) 地域生活支援事業費補助金及び障害者総合支援事業費補助金所要額調（別紙1）
(2) 事業計画書（別紙2）
(3) 歳入歳出予算（見込）書抄本
（注）予算書には、当該事業に係る経費である旨を関係部分に付記すること。

（注1） なお書き部分については、都道府県申請分についてのみ該当する。
（注2） 実施団体は、標記を「平成 年度障害者総合支援事業費補助金の交付申請について」と記載すること。

地域生活支援事業費等補助金及び障害者総合支援事業費補助金所要額調

1-（1）都道府県・実施団体総表（直接補助分）

（都道府県・実施団体名：）

区分	種目	対象経費 支出予定額 A	寄付金 その他の 収入予定額 B	差引額 (A-B) C	基準額 D	国庫補助 基本額 E	(補助率) F	既交付決定額 G	差し引き 追加交付 (一部取消) 申請額 (F-G) H	備考
地域生活支援事業 費等補助金	地域生活支援事業 ①					30/100				
	地域生活支援促進事業	発達障害児者地域生活支援モデル事業				1/2				
		小児リハビリ支援発達障害者対応力向上研修事業				1/2				
		発達障害者支援施設整備事業				1/2				
		障害者食生活改善支援事業				1/2				
		障害者就業・生活支援センター事業				1/2				
		工賃向上計画支援事業(基本事業)				1/2				
		工賃向上計画支援事業 【特別事業：障害者の年次就業の支援施設構築に向けたモデル 事業を除く】				10/10				
		就労移行支援相談事業				1/2				
		障害者芸術・文化祭開催事業				10/10				
		障害者芸術・文化祭のオンライン開催事業				1/2				
		知的障害児者地域生活支援モデル事業				1/2				
		発達障害者支援養成研修(基礎研修)事業				1/2				
		発達障害者支援養成研修(実践研修)事業				1/2				
		障害福祉従事者の専門性向上のための研修受講促進事業				1/2				
		成年後見制度普及啓発事業				1/2				
		アルコール関連問題に起因する犯罪被害者支援事業				1/2				
		薬物依存症に関する問題に起因する犯罪被害者支援事業				1/2				
		ギャンブル事後対応に関する問題に起因する犯罪被害者支援事業				1/2				
		「心のバリアフリー」推進事業				1/2				
		特別促進事業				1/2				
		小計 ②								
障害者総合支援事 業費補助金	障害者自立支援機器等開発促進事業					10/10				
	重度訪問介護等の利用促進に係る市町村支援事業					1/2				
	障害者自立支援施設支払システム事業					1/2				
	福祉・介護職員処遇改善加算の取組促進特別支援事業					10/10				
	小計 ③									
合計 (①+②+③)										

（注1）解説欄については、本表に適用又は参照して実施する事業の所要額を記入すること。また、障害者自立支援機器等開発促進事業を実施する実施団体については、本表に所要額を記入すること。

（注2）D欄には、本通知から得られる基準額を記入すること。

（注3）E欄には、C欄とD欄の額を比較して、少ない方の額を記入すること。

（注4）F欄は、千円未満の切捨てとすること。

（注5）G欄及びH欄は、交付要綱の8による変更申請のほかに斜線を引くこと。

（注6）実施団体は、標題を「障害者総合支援事業費補助金所要額調」と記載し、障害者自立支援機器等開発促進事業以外の欄には斜線を引くこと。

地域生活支援事業費補助金及び障害者総合支援事業費補助金所要額調

1-（1）都道府県等総表（直接補助分）

（都道府県等名：）

区分	種目	対象経費 支出予定額 A	寄付金 その他の 収入予定額 B	差引額 (A-B) C	基準額 D	国庫補助 基本額 E	国庫補助 所要額 (E×補助率) F	既交付決定額 G	差し引き 追加交付 (一部取消) 申請額 (F-G) H	備考
地域生活支援事 業費補助金	地域生活支援事業 ①									
障害者自立支援機器等開発促進事業 ②	工賃向上計画支援事業	基本事業								
		特別事業								
		小計 ④								
	障害者就業・生活支援センター事業(生活支援等事業) ④									
	就労移行等連携調整事業 ⑤									
	重度訪問介護等の利用促進に係る市町村支援事業 ⑥									
	小計 (②+③+④+⑤+⑥)									
	合計 (①+②+③+④+⑤+⑥)									

（注1）都道府県については、本表に適用又は参照して実施する事業の所要額を記入すること。また、障害者自立支援機器等開発促進事業を実施する実施団体については、本表に所要額を記入すること。

（注2）D欄には、本通知から得られる基準額を記入すること。

（注3）E欄には、C欄とD欄の額を比較して、少ない方の額を記入すること。

（注4）F欄は、千円未満の切捨てとすること。

（注5）G欄及びH欄は、交付要綱の8による変更申請のほかに斜線を引くこと。

（注6）実施団体は、標題を「障害者総合支援事業費補助金所要額調」と記載し、障害者自立支援機器等開発促進事業以外の欄には斜線を引くこと。

地域生活支援事業費補助金及び障害者総合支援事業費補助金所要額調

(都道府県・実施団体名：)

1～(2) 都道府県・実施団体総表 (間接補助分)

区分	種目	対象経費 支出予定額 A	寄付金 その他の 収入予定額 B	差引額 (A-B) C	基準額 D	都道府県 補助基本額 E	都道府県 補助予定額 F	国庫補助 基本額 G	(補助率) 50/100	国庫補助 所要額 (G×補助率) H	既交付決定額 I	差し引き 追加交付 (一部取消) 申請額 (H-I) J	備考
地域生活 支援事業 費補助金	地域生活支援事業 ①								50/100				
	地域生活支援促進 事業	工賃向上付添支援事業 【特別事業 (障害者の在宅就業の支援体制構築に向けた玉 子ル事業)】							1/2				
		アルコール関連問題に取り組み民間団体支援事業							1/2				
		運動体存在に關する問題に取り組み民間団体支援事業							1/2				
		ギャンブル事故存在に關する問題に取り組み民間団体支援事業							1/2				
		特別促進事業							1/2				
		小計 ②											
	障害者総合支援事業費補助金	障害者自立支援機器等開発促進事業(補助率2/3対象分)						2/3					
		障害者自立支援機器等開発促進事業(補助率1/2対象分)						1/2					
		小計 ③											
	合計 (①+②+③)												

(注1) 都道府県については、本表に社会福祉法人等が行う事業に補助する額を記入すること。また、実施団体については、開発機関が行う障害者自立支援機器等開発促進事業に補助する額を記入すること。

(注2) D欄には、本通知から得られる基準額を記入すること。

(注3) E欄には、C欄とD欄の額を比較して、少ない方の額を記入すること。

(注4) G欄には、E欄とF欄の額を比較して、少ない方の額を記入すること。

(注5) H欄は、千円未満切り捨てすること。

(注6) I欄及びJ欄は、交付要綱の8による変更申請のほかは斜線を引くこと。

(注7) 実施団体は、標題を「障害者総合支援事業費補助金所要額調」と記載し、障害者自立支援機器等開発促進事業以外の欄には斜線を引くこと。

地域生活支援事業費補助金及び障害者総合支援事業費補助金所要額調

(都道府県等名：)

1～(2) 都道府県等総表 (間接補助分)

区分	種目	対象経費 支出予定額 A	寄付金 その他の 収入予定額 B	差引額 (A-B) C	基準額 D	都道府県 補助基本額 E	都道府県 補助予定額 F	国庫補助 基本額 G	国庫補助 所要額 (G×補助率) H	既交付決定額 I	差し引き 追加交付 (一部取消) 申請額 (H-I) J	備考
地域生活 支援事業 費補助金	地域生活支援事業 ①											
障害者総合支援事業費補助金	障害者自立支援機器等開発促進事業 ②											
合計 (① + ②)												

(注1) 都道府県については、本表に社会福祉法人等が行う事業に補助する額を記入すること。また、実施団体については、開発機関が行う障害者自立支援機器等開発促進事業に補助する額を記入すること。

(注2) D欄には、本通知から得られる基準額を記入すること。

(注3) E欄には、C欄とD欄の額を比較して、少ない方の額を記入すること。

(注4) G欄には、E欄とF欄の額を比較して、少ない方の額を記入すること。

(注5) H欄は、千円未満切り捨てすること。

(注6) I欄及びJ欄は、交付要綱の8による変更申請のほかは斜線を引くこと。

(注7) 実施団体は、標題を「障害者総合支援事業費補助金所要額調」と記載し、障害者自立支援機器等開発促進事業以外の欄には斜線を引くこと。

別紙1

地域生活支援事業費等補助金及び障害者総合支援事業費補助金所要額調

2-(1) 市町村分総括表

(都道府県名：)

区分	種目	対象経費 支出予定額 A	寄付金 その他の 収入予定額 B	差引額 (A-B) C	基準額 D	国庫補助 基本額 E	(補助率)	国庫補助 所要額 (E×補助率) F	既交付決定額 G	差し引き 追加交付 (一部取消) 申請額 (F-G) H	備考
地域生活支援事業費等補助金	地域生活支援事業 ①						50/100				
	発達障害児者地域生活支援モデル事業						1/2				
	障害者虐待防止対策支援事業						1/2				
	地域生活支援促進事業						1/2				
	成年後見制度普及啓発事業						1/2				
	特別促進事業						1/2				
	小計 ②										
障害者総合支援事業費補助金	障害者自立支援給付支払等システム事業						1/2				
	福祉・介護職員処遇改善加算の取得促進特別支援事業						10/10				
	小計 ③										
合計(①+②+③)											

(注1) 都道府県については、本表に、管内市町村(指定都市及び中核市を除く。)から提出された別紙様式4の別紙1に記入された所要額をとりまとめて記入すること。

(注2) F欄は、千円未満切り捨てすること。

(注3) G欄及びH欄は、交付要綱の8による変更申請のほかは斜線を引くこと。

別紙1

地域生活支援事業費補助金及び障害者総合支援事業費補助金所要額調

2-(1) 市町村分総括表

(都道府県名：)

区分	種目	対象経費 支出予定額 A	寄付金 その他の 収入予定額 B	差引額 (A-B) C	基準額 D	国庫補助 基本額 E	国庫補助 所要額 (E×補助率) F	既交付決定額 G	差し引き 追加交付 (一部取消) 申請額 (F-G) H	備考
地域生活支援事業費補助金	地域生活支援事業									

(注1) 都道府県については、本表に、管内市町村(指定都市及び中核市を除く。)から提出された別紙様式4の別紙1に記入された所要額をとりまとめて記入すること。

(注2) F欄は、千円未満切り捨てすること。

(注3) G欄及びH欄は、交付要綱の8による変更申請のほかは斜線を引くこと。

別紙1

地域生活支援事業費等補助金及び障害者総合支援事業費補助金所屬額

2-② 指定都市・中核市・広域連合・一部事務組合等(直接補助)

(指定都市・中核市・広域連合・一部事務組合名：)

区分	項目	対象経費 支出予定額 A	寄付金 その他の 収入予定額 B	基引額 (A+B) C	基準額 D	国庫補助 基本額 E	(補助率)	国庫補助 所要額 (E+補助率) F	既交付決定額 G	差し引き 追加交付 (一部助費) 申請額 (F-G) H	備考
地域生活支援事業 費等補助金	地域生活支援事業 ①						10/100				
	社会福祉推進地域生活支援プログラム事業						1/2				
	社会福祉推進地域生活支援プログラム事業(注1)						1/2				
	社会福祉推進地域生活支援プログラム事業(注1)						1/2				
	障害者生活自立支援事業						1/2				
	障害者生活自立支援事業						1/2				
	障害者生活自立支援事業(注1)						1/2				
	障害者生活自立支援事業(注1)						1/2				
	障害者生活自立支援事業(注1)						1/2				
	障害者生活自立支援事業(注1)						1/2				
	障害者生活自立支援事業(注1)						1/2				
	障害者生活自立支援事業(注1)						1/2				
	障害者生活自立支援事業(注1)						1/2				
	障害者生活自立支援事業(注1)						1/2				
	小計 ②										
障害者生活自立支援事業 費等補助金	障害者生活自立支援事業(注1)						1/2				
	障害者生活自立支援事業(注1)						10/100				
	小計 ③										
合計(①+②+③)											

- (注1) 指定都市及び中核市については、本額に実施する事業の所要額を記入すること。
(注2) ①欄には、本額から引かれる基準額を記入すること。
(注3) ①欄には、②欄との差額を記入して、少ない方の額を記入すること。
(注4) ①欄は、平均年額(注5)で示すこと。
(注5) ①欄及び②欄は、交付開始の年による変更申請の額は、①欄を記入すること。
(注6) ①欄は、事業を実施する指定都市・中核市のみ記入すること。
(注7) ①欄は、事業を実施する指定都市・中核市のみ記入すること。

別紙1

地域生活支援事業費補助金及び障害者総合支援事業費補助金所屬額

2-② 指定都市・中核市(直接補助)

(指定都市・中核市名：)

区分	項目	対象経費 支出予定額 A	寄付金 その他の 収入予定額 B	基引額 (A+B) C	基準額 D	国庫補助 基本額 E	国庫補助 所要額 (E+補助率) F	既交付決定額 G	差し引き 追加交付 (一部助費) 申請額 (F-G) H	備考
地域生活支援事業 費補助金	地域生活支援事業									

- (注1) 指定都市及び中核市については、本額に実施する事業の所要額を記入すること。
(注2) ①欄には、本額から引かれる基準額を記入すること。
(注3) ①欄には、②欄との差額を記入して、少ない方の額を記入すること。
(注4) ①欄は、平均年額(注5)で示すこと。
(注5) ①欄及び②欄は、交付開始の年による変更申請の額は、①欄を記入すること。

2-(3) 指定都市・中核市・広域連合・一部事務組合総表(間接補助)

(指定都市・中核市・広域連合・一部事務組合名：)

- (注1) 指定国及び中絶国については、本条に「改定機軸人員等が行う事業」に類するものを記入すること。
- (注2) ①欄には、本法から得られる基準額を記入すること。
- (注3) ②欄には、①欄との差額を記入して、少ない方の額を記入すること。
- (注4) ③欄には、②欄との差額を記入して、少ない方の額を記入すること。
- (注5) ④欄は、千円未満の額を捨てるとする。
- (注6) 機軸及び機軸は、交付税関係による変更申請のほかに経費をうけとめる。
- (注7) ⑤は、事業を実施する指定国・中絶国のみ記入すること。

○ 地域生活支援事業
表及び（注１）（略）

2-(3) 指定都市・中核市総表(間接補助)

(指定都市・中核市名：)

(注1) 指定都市及び中核市については、表本に社会福祉法人等が行う事業に補助する額を記入すること。

(注2) D欄には、本通知から得られる基準額を記入すること。

(注3) E欄には、C欄とD欄の額を比較して、少ない方の額を記入すること。

(注4) G欄には、E欄とF欄の額を比較して、少ない方の額を記入すること。

(注5) H欄は、千円未満切り捨てとすること。

(注6) I欄及びJ欄は、交付要綱の定める変更申請のほかに斜線を引くこと。

○ 地域生活支援事業
表及び（注１）（略）

(注2) 事業名については、地域生活支援事業実施要綱に記載されている事業名のと
おりに記入すること。

地域生活支援事業 所要額内訳

(都道府県名：)

事業名		所要額（円）	算出内訳	備考
必須事業	専門性の高い相談支援事業			
	発達障害者支援センター運営事業			
	高次脳機能障害及びその関連障害に対する支援普及事業			
	専門性の高い意思疎通支援を行う者の養成研修事業			
	手話通訳者・要約筆記者養成研修事業			
	盲ろう者向け通訳・介助員養成研修事業			
	専門性の高い意思疎通支援を行う者の派遣事業			
	意思疎通支援を行う者の派遣に係る市町村相互間の連絡調整事業			
	広域的な支援事業			
	都道府県相談支援体制整備事業			
任意事業	発達障害者支援地域協議会による体制整備事業			
	障害支援区分認定調査員等研修事業			
	相談支援従事者研修事業			
	サービス管理責任者研修事業			
	居宅介護従事者等養成研修事業			
	身体障害者・知的障害者相談員活動強化事業			
	音声機能障害者発声訓練指導者養成事業			
	精神障害関係従事者養成研修事業			
	精神障害者支援の障害特性と支援技法を学ぶ研修事業			
	その他サービス・相談支援者、指導者育成事業			
任意事業	福祉ホームの運営			
	オストメイト社会適応訓練			
	音声機能障害者発声訓練			
	児童発達支援センター等の機能強化等			
	矯正施設等を退所した障害者の地域生活への移行促進			
	医療型短期入所事業所開設支援			
	障害者の地域生活の推進に向けた体制強化支援事業			
	手話通訳者設置			
	字幕入り映像ライブラリーの提供			
	点字・声の広報等発行			
任意事業	点字による即時情報ネットワーク			
	障害者ITサポートセンターの運営			
	パソコンボランティア養成・派遣			
	都道府県障害者社会参加推進センター運営			
	身体障害者補助犬育成促進			
	専任員養成研修			
	レクリエーション活動等支援			
	芸術文化活動振興			
	サービス提供者情報提供等			
	地域における障害者自立支援機器の普及促進			
任意事業	視覚障害者用地域情報提供			
	企業CSR連携促進			
	盲人ホームの運営			
	重度障害者在宅就労促進			
	一般就労移行等促進			
	障害者就業・生活支援センター体制強化等			
	重度障害者に係る市町村特別支援			
	理解促進研修・啓発事業			
	自発的活動支援事業			
	相談支援事業			
必須事業（市町村代行）	基幹相談支援センター等機能強化事業			
	住宅入居等支援事業			
	成年後見制度利用支援事業			
	成年後見制度法人後見支援事業			
	意思疎通支援事業			
	日常生活用具給付等事業			
	手話専任員養成研修事業			
	移動支援事業			
	地域活動支援センター機能強化事業			
	合計			

(注1) 都道府県については、本表に、実施する事業の対象経費及び算出内訳を記入すること。

(注2) 合計が、別紙1「地域生活支援事業費等補助金及び障害者総合支援事業費補助金所要額額」の対象経費支出予定総額と一致すること。

地域生活支援事業 所要額内訳

(都道府県名：)

事業名		所要額（円）	算出内訳	備考
必須事業	専門性の高い相談支援事業			
	発達障害者支援センター運営事業			
	高次脳機能障害及びその関連障害に対する支援普及事業			
	専門性の高い意思疎通支援を行う者の養成研修事業			
	手話通訳者・要約筆記者養成研修事業			
	盲ろう者向け通訳・介助員養成研修事業			
	専門性の高い意思疎通支援を行う者の派遣事業			
	意思疎通支援を行う者の派遣に係る市町村相互間の連絡調整事業			
	広域的な支援事業			
	都道府県相談支援体制整備事業			
任意事業	発達障害者支援地域協議会による体制整備事業			
	障害支援区分認定調査員等研修事業			
	相談支援従事者研修事業			
	サービス管理責任者研修事業			
	居宅介護従事者等養成研修事業			
	発達行動障害支援者養成研修(基礎研修)事業			
	発達行動障害支援者養成研修(実践研修)事業			
	身体障害者・知的障害者相談員活動強化事業			
	音声機能障害者発声訓練指導者養成事業			
	精神障害関係従事者養成研修事業			
任意事業	その他サービス・相談支援者、指導者育成事業			
	福祉ホームの運営			
	オストメイト社会適応訓練			
	音声機能障害者発声訓練			
	発達障害者支援体制整備			
	児童発達支援センター等の機能強化等			
	矯正施設等を退所した障害者の地域生活への移行促進			
	医療型短期入所事業所開設支援			
	その他日常生活支援			
	手話通訳者設置			
任意事業	字幕入り映像ライブラリーの提供			
	点字・声の広報等発行			
	点字による即時情報ネットワーク			
	障害者ITサポートセンターの運営			
	パソコンボランティア養成・派遣			
	都道府県障害者社会参加推進センター運営			
	身体障害者補助犬育成促進			
	専任員養成研修			
	レクリエーション活動等支援			
	芸術文化活動振興			
任意事業	サービス提供者情報提供等			
	地域における障害者自立支援機器の普及促進			
	全国障害者芸術・文化祭のサテライト開催			
	視覚障害者用地域情報提供			
	企業CSR連携促進			
	その他社会参加支援			
	成年後見制度普及啓発			
	障害者虐待防止対策支援			
	その他権利擁護支援			
	盲人ホームの運営			
任意事業	重度障害者在宅就労促進			
	一般就労移行等促進			
	障害者就業・生活支援センター体制強化等			
	その他就業・就労支援			
	重度障害者に係る市町村特別支援			
	理解促進研修・啓発事業			
	自発的活動支援事業			
	相談支援事業			
	基幹相談支援センター等機能強化事業			
	住宅入居等支援事業			
必須事業（市町村代行）	成年後見制度利用支援事業			
	成年後見制度法人後見支援事業			
	意思疎通支援事業			
	日常生活用具給付等事業			
	手話専任員養成研修事業			
	移動支援事業			
	地域活動支援センター機能強化事業			
	合計			
	特別支援事業			

(注1) 都道府県については、本表に、実施する事業の対象経費及び算出内訳を記入すること。

(注2) 合計が、別紙1「地域生活支援事業費等補助金及び障害者総合支援事業費補助金所要額額」の対象経費支出予定総額と一致すること。

○ 地域生活支援事業

精 算 額 内 訳
(市町村・広域連合・一部事務組合名：)

事業名	精算額（円）	算出内訳	備考
必須事業	理解促進研修・啓発事業		
	自発的活動支援事業		
	相談支援事業	基幹相談支援センター等機能強化事業	
		住宅入居等支援事業	
	成年後見制度利用支援事業		
	成年後見制度法人後見支援事業		
	意思疎通支援事業		
	日常生活用具給付等事業		
	手話奉仕員養成研修事業		
	移動支援事業		
	地域活動支援センター機能強化事業		
任意事業	日常生活支援	福祉ホームの運営	
		訪問入浴サービス	
		生活訓練等	
		日中一時支援	
		地域移行のための安心生活支援	
		巡回支援専門員整備	
		相談支援事業所等（地域援助事業者）における巡回支援体制確保	
	社会参加支援	協議会における地域資源の開発・利用促進等の支援	
		レクリエーション活動等支援	
		芸術文化活動振興	
		点字・声の広報等発行	
		奉仕員養成研修	
	就業・就労支援	複数市町村における意思疎通支援の共同実施促進	
		盲人ホームの運営	
		知的障害者職観委託	
必須事業	専門性の高い相談支援事業	発達障害者支援センター運営事業	
	専門性の高い意思疎通支援を行う者の養成研修事業	手話通訳者・要約筆記者養成研修事業	
	専門性の高い意思疎通支援を行う者の育成研修事業	盲ろう者向け通訳・介助員養成研修事業	
	専門性の高い意思疎通支援を行う者の派遣事業		
	広域的な支援事業	精神障害者地域生活支援広域調整等事業	
任意事業	サービス・相談支援等、指導者育成事業	発達障害者支援地域協議会による体制整備事業	
		精神障害関係従事者養成研修事業	
		精神障害者支援の障害特性と支援技法を学ぶ研修事業	
	日常生活支援	児童発達支援センター等の機能強化等	
		医療型短期入所事業所開設支援	
	社会参加支援	地域における障害者自立支援機器の普及促進	
		視覚障害者用地域情報提供	
特別支援事業	合計		

- (注1) 市町村（指定都市及び中核市を含む）については、本表に、実施した事業の対象経費及び算出内訳を記入すること。
- (注2) 合計が、別紙「地域生活支援事業費補助金及び障害者総合支援事業費補助金所要額調」の対象経費支出予定額欄と一致すること。
- (注3) 発達障害者支援センター運営事業、発達障害者支援地域協議会による体制整備事業、精神障害関係従事者養成研修事業、精神障害者支援の障害特性と支援技法を学ぶ研修事業、地域における障害者自立支援機器の普及促進は、事業を実施する指定都市のみ記入すること。
- (注4) 専門性の高い意思疎通支援を行う者の養成研修事業、専門性の高い意思疎通支援を行う者の派遣事業、児童発達支援センター等の機能強化等、医療型短期入所事業所開設支援、視覚障害者用地域情報提供については、事業を実施する指定都市・中核市のみ記入すること。
- (注5) 精神障害者地域生活支援広域調整等事業は、事業を実施する指定都市・保健所設置市・特別区のみ記入すること。

地域生活支援事業 所要額内訳

(市町村等名：)

事業名	所要額（円）	算出内訳	備考
必須事業	理解促進研修・啓発事業		
	自発的活動支援事業		
	相談支援事業	基幹相談支援センター等機能強化事業	
		住宅入居等支援事業	
	成年後見制度利用支援事業		
	成年後見制度法人後見支援事業		
	意思疎通支援事業		
	日常生活用具給付等事業		
	手話奉仕員養成研修事業		
	移動支援事業		
任意事業	日常生活支援	福祉ホームの運営	
		訪問入浴サービス	
		生活訓練等	
		日中一時支援	
		地域移行のための安心生活支援	
		巡回支援専門員整備	
		相談支援事業所等（地域援助事業者）における巡回支援体制確保	
		協議会における地域資源の開発・利用促進等の支援	
		重症心身障害児者コーディネーター等養成研修等	
		その他日常生活支援	
	社会参加支援	レクリエーション活動等支援	
		芸術文化活動振興	
		点字・声の広報等発行	
		奉仕員養成研修	
		複数市町村における意思疎通支援の共同実施促進	
	権利擁護支援	その他社会参加支援	
		成年後見制度普及啓発	
		障害者虐待防止対策支援	
	就業・就労支援	その他権利擁護支援	
		盲人ホームの運営	
		知的障害者職観委託	
必須事業	専門性の高い相談支援事業	発達障害者支援センター運営事業	
	専門性の高い意思疎通支援を行う者の養成研修事業	手話通訳者・要約筆記者養成研修事業	
	専門性の高い意思疎通支援を行う者の育成研修事業	盲ろう者向け通訳・介助員養成研修事業	
	専門性の高い意思疎通支援を行う者の派遣事業		
	広域的な支援事業	精神障害者地域生活支援広域調整等事業	
任意事業	サービス・相談支援等、指導者育成事業	精神障害関係従事者養成研修事業	
		発達障害者支援体制整備	
		児童発達支援センター等の機能強化等	
	日常生活支援	医療型短期入所事業所開設支援	
		地域における障害者自立支援機器の普及促進	
特別支援事業	合計	視覚障害者用地域情報提供	

- (注1) 市町村（指定都市及び中核市を含む）については、本表に、実施する事業の対象経費を記入すること。
- (注2) 合計が、別紙「地域生活支援事業費補助金及び障害者総合支援事業費補助金所要額調」の対象経費支出予定額欄と一致すること。
- (注3) 発達障害者支援センター運営事業、発達障害者支援地域協議会による体制整備事業、精神障害関係従事者養成研修事業、地域における障害者自立支援機器の普及促進は、事業を実施する指定都市のみ記入すること。
- (注4) 専門性の高い意思疎通支援を行う者の養成研修事業、専門性の高い意思疎通支援を行う者の派遣事業、児童発達支援センター等の機能強化等、医療型短期入所事業所開設支援、視覚障害者用地域情報提供については、事業を実施する指定都市・中核市のみ記入すること。

○ 発達障害児者地域生活支援モデル事業

都道府県・市町村名

1 事業実施計画書

①要国庫補助額	千円
②事業実施予定期間	平成 年 月 日 から 平成 年 月 日 まで
③事業の具体的内容	

(注) ③は、実施する事業の事業項目、事業の実施方法等を具体的かつ詳細に記入すること。
当該欄に記入困難な場合は任意様式で提出することも可。
また、事業の実施に当たって参考となる資料があれば添付すること。

2 所要額内訳書

都道府県・市町村名

経費区分	対象経費 支出予定額	積算内訳	備考
(例) 賃 金 旅 費 消 耗 品 費 ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ・ ・ ・	円	(単価、員数、回数等を詳細に記入すること。) (必要に応じ、内訳を別紙で添付すること。)	
合計	円		

(注) 「経費区分」欄には、交付要綱4の別表第4欄に定められた対象経費により記入すること。

○ かかりつけ医等発達障害対応力向上研修事業

(都道府県・指定都市名)

事業区分		事業内容				
事業計画	かかりつけ医等発達障害対応力向上研修事業	○発達障害早期総合支援研修に対応した研修				
		実施予定回数				合計
		受講者定員数				
		講師予定数(注1)	(内数:)	(内数:)	(内数:)	(内数:)
		事業委託の有無	有・無	有・無	有・無	
		委託先団体名				
		備考(注2)				
		○発達障害精神医療研修に対応した研修				
		実施予定回数				合計
		受講予定者数				
		講師予定数(注1)	(内数:)	(内数:)	(内数:)	(内数:)
		事業委託の有無	有・無	有・無	有・無	
		委託先団体名				
		備考(注2)				
		○発達障害支援医学研修に対応した研修				
		実施予定回数				合計
		受講予定者数				
		講師予定数(注1)	(内数:)	(内数:)	(内数:)	(内数:)
		事業委託の有無	有・無	有・無	有・無	
		委託先団体名				
		備考(注2)				
国庫補助申請額内訳書	事業区分	要国庫補助額 (別紙1の(6)欄の額)	対象経費の 支出予定額 (単位:円)	経費区分 (注3)	積算内訳	
	かかりつけ医等発達障害対応力向上研修事業	千円	円	(例) 賞金 旅費 消耗品費 ○○○ ・ ・	(単価、回数等を詳細に記入すること。) (必要に応じ、内訳を別紙で添付すること。)	

(注)「実施予定回数」欄には、年間で何回実施予定かを記載し、「受講者定員数」、「講師予定数」、「事業委託の有無」、「委託先団体名」「備考」欄はの研修の予定を記入。

(注1)「講師予定数」欄の内数には、国研修を受講した講師数を記入。

(注2)「備考」欄は、特記すべき事項がある場合に記入。

(注3)「経費区分」欄には、交付要綱4の別表第4欄に定められた対象経費により記入。

○ 発達障害者支援体制整備事業

都道府県・指定都市名

1 事業実施計画書

①要国庫補助額	千円
②事業実施予定期間	平成 年 月 日 から 平成 年 月 日 まで
③地域支援体制サポート実施の有無	有 ・ 無
④家族支援体制整備実施の有無	有 ・ 無
⑤事業の具体的内容	

(注) ⑤は、実施する事業の事業項目、事業の実施方法等を具体的かつ詳細に記入すること。
当該欄に記入困難な場合は任意様式で提出することも可。
また、事業の実施に当たって参考となる資料があれば添付すること。

2 所要額内訳書

都道府県・指定都市名

経費区分	対象経費 支出予定額	積算内訳	備考
(例) 賃 金 旅 費 消 耗 品 費 ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ・ ・ ・	円	(単価、員数、回数等を詳細に記入すること。) (必要に応じ、内訳を別紙で添付すること。)	
合計	円		

(注) 「経費区分」欄には、交付要綱4の別表第4欄に定められた対象経費により記入すること。

○ 障害者虐待防止対策支援事業

事業実施計画書

都道府県・市町村名

1) 事業名	平成○年度 障害者虐待防止対策支援事業
2) 国庫補助金所要額	円
3) 事業実施予定期間	平成 年 月 日 から 平成 年 月 日
4) 事業計画	<p>.....</p> <p>① 事業の目的</p> <p>② 事業内容及び手法</p> <p>③ 狙いとする事業の成果</p> <p>④ 成果の公表計画</p>

所要額内訳書

事業内容	支出予定額（円）	内 訳
虐待時の体制整備事業		
障害者虐待防止・権利擁護事業		
専門性強化事業		
連携協力体制整備事業		
普及啓発事業		
その他		
合 計		

※1 本表に、実施予定事業の対象経費及び算出内訳を記入すること。

※2 実施予定事業ごとに、対象経費の科目ごとの積算を行い、合計額を記入すること。

※3 「内訳」欄については、単価、員数、回数等を詳細に記入し、必要に応じ、内訳を別紙で添付すること。

○ 障害者就業・生活支援センター事業（生活支援等事業）

事業実施計画書

（都道府県名： ）

施設名 （事業実施方法についても記載する）	前年度末 登録者数	1カ所あたりの 事業費見込額	生活支援員の配 置数	事業実施期間 （平成〇年〇月〇日～平成〇年〇月〇日）
〇〇〇〇（委託）				
合計				

※生活支援員の配置数は常勤換算でご記入ください。（本事業の補助金以外で配置予定の者も含む。）

○ 工賃向上計画支援事業

都道府県名

1. 事業実施計画書

基本事業

①事業名	(具体的な事業名を記入すること。)
②委託予定法人名 (委託する場合)	
③事業実施予定期間	平成 年 月 日 から 平成 年 月 日 まで
④事業内容 (目標工賃の設定・公表方法、達成状況の公表方法、目標達成のための具体的な方策・計画など)	

特別事業

①事業名	(具体的な事業名を記入すること。)
②委託予定法人名 (委託する場合)	
③事業実施予定期間	平成 年 月 日 から 平成 年 月 日 まで
④事業内容 (目標工賃の設定・公表方法、達成状況の公表方法、目標達成のための具体的な方策・計画など)	

(注) ④は、今後、工賃向上計画に基づき実施する事業の事業項目、事業の実施方法等を記入すること。
当該欄に記入困難な場合は任意様式で提出することも可。
また、事業の実施に当たって参考となる資料があれば添付すること。

2. 所要額内訳書

都道府県名

①基本事業

経費区分	対象経費の 支出予定額	積算内訳	備考
(例) 謝 金 委員等旅費 〇 〇 〇 〇 〇 〇 ・ ・	円	(単価、員数、回数等を詳細に記入すること。) (必要に応じ、内訳を別紙で添付すること。)	
合計			

②特別事業

経費区分	対象経費の 支出予定額	積算内訳	備考
(例) 印刷製本費 委 託 料 〇 〇 〇 〇 〇 〇 〇 〇 〇 ・ ・	円	(単価、員数、回数等を詳細に記入すること。) (必要に応じ、内訳を別紙で添付すること。)	
合計			

○ 就労移行等連携調整事業

都道府県名

1. 事業実施計画書

① 委託予定法人名 (委託する場合)	
② 事業実施予定期間	平成 年 月 日 から 平成 年 月 日 まで

2. 所要額内訳書

経費区分	対象経費の 支出予定額	積算内訳	備考
(例) 給 料 旅 費 ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ・ ・	円	(単価、員数、回数等を詳細に記入すること。) (必要に応じ、内訳を別紙で添付すること。)	
合計			

○ 障害者芸術・文化祭開催事業

都道府県名

1 国庫補助所要額

(千円)

支出予定額 A	寄付金 その他収入 B	差引所要額 C	補助率 D (10/10)	国庫補助 所要額 E (C × D)

2 事業内容等

(1) 障害者芸術・文化祭

事業名	内 容
〇〇アートフェスタ	・ 開催日時 ・ 開催場所 ・ 内容

(2) コーディネーター設置等

内 容

3 積算内訳

(1) 障害者芸術・文化祭開催経費

区分	支出予定額	積算内訳
(例) 諸謝金 印刷製本費 委託料 〇〇	円	

(2) コーディネーター設置等経費

区分	支出予定額	積算内訳
(例) 諸謝金 賃金 委託料 〇〇	円	

○ 障害者芸術・文化祭のサテライト開催事業

都道府県名

1 国庫補助所要額

(千円)

支出予定額 A	寄付金 その他収入 B	差引所要額 C	補助率 D (1/2)	国庫補助 所要額 E (C × D)

2 事業内容等

事業名	内容
〇〇アートフェスタ	<ul style="list-style-type: none"> ・開催日時 ・開催場所 ・内容

3 積算内訳

区分	支出予定額	積算内訳
(例) 諸謝金 印刷製本費 委託料 〇〇	円	

○ 医療的ケア児等コーディネーター養成研修等事業

都道府県・指定都市名 _____

1. 事業実施計画書

(ア) 医療的ケア児等を支援する人材の養成

事業実施者（予定） （委託する場合は委託 先を記入）	（例） 〇〇県 委託先：社会福祉法人〇〇（一部委託・全部委託）
研修実施回数（予定）	支援者養成研修 年〇回 延べ受講者数〇〇人 コーディネーター養成研修 年〇回 延べ受講者数〇〇人

(イ) 協議の場の設置

協議の場の設置予定	<ul style="list-style-type: none"> ・実施回数 〇〇回 ・主な議事内容 ・構成員の人数、職名等
-----------	---

2. 所要額内訳書

(ア) 医療的ケア児等を支援する人材の養成

経費区分	対象経費の 支出予定額 円	積算内訳	備考
（例）金 謝 委員等旅費 〇 〇 〇 〇 〇 〇 ・ ・		（単価、員数、回数等を詳細に記入すること。） （必要に応じ、内訳を別紙で添付すること。）	
合計			

(イ) 協議の場の設置

経費区分	対象経費の 支出予定額 円	積算内訳	備考
（例）金 謝 委員等旅費 〇 〇 〇 〇 〇 〇 ・ ・		（単価、員数、回数等を詳細に記入すること。） （必要に応じ、内訳を別紙で添付すること。）	
合計			

○ 強度行動障害支援者養成研修(基礎研修)事業

事業実施計画書

(都道府県名:)

事業名称	実施時期	日数	実施機関	受講者数	備考
〇〇〇〇				名	
△△△△				名	
合計				名	

※1 「事業名称」欄には、複数回の実施や複数の会場で実施する場合等に「第〇回△△研修」や「△△研修(〇〇会場)」等と記入すること。

※2 「実施機関」欄には、直接実施、委託実施または補助実施の区別を記入するとともに、委託(補助)実施の場合には、委託(補助)先の名称を記入すること。

※3 特記すべき事項があれば「備考」欄に記入すること。

○ 強度行動障害支援者養成研修(実践研修)事業

事業実施計画書

(都道府県名:)

事業名称	実施時期	日数	実施機関	受講者数	備考
〇〇〇〇				名	
△△△△				名	
合計				名	

※1 「事業名称」欄には、複数回の実施や複数の会場で実施する場合等に「第〇回△△研修」や「△△研修(〇〇会場)」等と記入すること。

※2 「実施機関」欄には、直接実施、委託実施または補助実施の区別を記入するとともに、委託(補助)実施の場合には、委託(補助)先の名称を記入すること。

※3 特記すべき事項があれば「備考」欄に記入すること。